

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	45,233,219	44,472,061	実質収支比率	-4.3	3.2					
市町村名	飯田市		地方交付税種地	1-4	中部		山振		歳出総額	43,693,890	43,335,158	経常収支比率	84.1	89.2									
人口	22年国調(人)	105,335	産業構造				17年国調	12年国調	歳入歳出差引	1,539,329	1,136,903	(-)	(92.0)	(94.4)									
	17年国調(人)	108,624	区分	17年国調	12年国調	低開発	x	指数表選定	378,531	283,200	標準財政規模	27,120,232	26,412,781										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	104,938	第1次	6,415	6,535	増減率(%)	-3.0	実質収支	1,160,798	853,703	財政力指数	0.56	0.59										
	22.03.31(人)	105,535	第2次	11.1	10.8	増減率(%)	-0.6	単年度収支	307,095	38,502	公債費負担比率	15.4	15.2										
面積(km <sup>2</sup> )	658.73		第3次	19,682	22,233	面積(km <sup>2</sup> )	33.9	36.7	積立金	351,205	1,703	健全化判断比率											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	160			31,490	31,703	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	31.490	31.703	繰上償還金	-	17,660	実質赤字比率	-	-									
世帯数(世帯)	37,867		54.3	52.4	世帯数(世帯)	37,867	54.3	52.4	歳入一般財源等	32,734,275	31,037,209	連結実質赤字比率	-	-									
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,085,111	40,406,942	債務負担行為額(支出予定額)	1,155,953	1,323,991									
	市区町村長	1	8,760		一般職員	715	2,288,715	3,201	うち公的資金	19,097,674	21,318,877	収益事業収入	-	-									
	副市区町村長	2	6,970		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000	財政調整基金	1,963,283	1,612,078									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	36	116,820	3,245	積立金現在高	1,448,465	1,434,847	減債基金	6,809,712	6,046,991									
	教育長	1	6,240		教育公務員	21	74,829	3,563	その他特定目的基金														
	議会議長	1	4,990		臨時職員	-	-	-															
	議会副議長	1	4,360		合計	736	2,363,544	3,211															
	議会議員	21	4,070		ラスバイレス指数			97.8															
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(2)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保健特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(17)	南信州広域連合	(29)	飯田勤労者共済会												
(2)	墓地事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	地方卸売市場事業特別会計	(18)	(一般会計)	(30)	飯伊地域地場産業振興センター												
(3)	ケーブルテレビ放送事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(7)	老人保健特別会計	(15)	下水道事業特別会計	(19)	(広域振興基金特別会計)	(31)	飯田清掃												
		(7)	介護老人保健施設事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計	(16)	上村しらびそ高原観光事業特別会計	(20)	(飯田広域消防特別会計)	(32)	飯田健康温泉												
		(8)	上村デイサービスセンター特別会計	(9)	上村デイサービスセンター特別会計			(21)	(阿南学園特別会計)	(33)	飯田市土地開発公社												
		(9)	駐車場事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計			(22)	下伊那自治センター組合	(34)	いいだ有機												
		(10)						(23)	長野県市町村自治振興組合	(35)	飯田市南信濃振興公社												
								(24)	長野県後期高齢者医療広域連合	(36)	ウッドアンドアース												
								(25)	(一般会計)														
								(26)	(後期高齢者医療事業会計)														
								(27)	長野県民交通災害共済組合														
								(28)	長野県地方税滞納整理機構														

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,432,015	29.7	12,666,140	49.4	普通税	12,661,380	94.3	86,794	議会費	244,439	0.6	-	244,439	
地方譲与税	514,373	1.1	514,373	2.0	法定普通税	12,661,380	94.3	86,794	総務費	5,315,929	12.2	388,802	4,327,885	
利子割交付金	56,059	0.1	56,059	0.2	市町村民税	5,596,335	41.7	86,794	民生費	13,585,488	31.1	714,965	7,311,455	
配当割交付金	14,168	0.0	14,168	0.1	個人均等割	155,686	1.2	-	衛生費	4,173,540	9.6	264,256	3,670,393	
株式等譲渡所得割交付金	5,258	0.0	5,258	0.0	所得割	4,258,839	31.7	-	労働費	668,074	1.5	-	233,536	
地方消費税交付金	1,147,863	2.5	1,147,863	4.5	法人均等割	312,313	2.3	-	農林水産業費	2,142,325	4.9	941,027	1,288,618	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	869,497	6.5	86,794	商工費	2,208,058	5.1	315,901	846,833	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,226,129	46.4	-	土木費	4,240,707	9.7	1,988,400	3,183,741	
自動車取得税交付金	113,991	0.3	113,991	0.4	うち純固定資産税	6,186,854	46.1	-	消防費	1,263,732	2.9	94,717	1,170,486	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	251,316	1.9	-	教育費	4,483,936	10.3	1,435,936	3,729,512	
地方特例交付金	183,316	0.4	183,316	0.7	市町村たばこ税	587,600	4.4	-	災害復旧費	239,235	0.5	-	149,564	
児童手当及び子ども手当特例交付金	117,325	0.3	117,325	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	5,128,427	11.7	-	5,038,484	
減収補填特例交付金	65,991	0.1	65,991	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	12,126,708	26.8	10,836,659	42.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	10,836,659	24.0	10,836,659	42.2	目的税	770,635	5.7	-	歳出合計	43,693,890	100.0	6,144,004	31,194,946	
特別交付税	1,290,049	2.9	-	-	法定目的税	770,635	5.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	27,593,751	61.0	25,537,827	99.5	入湯税	4,760	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	20,116	0.0	20,116	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,282,636	41.8	12,886,068	12,198,827	43.4
分担金・負担金	643,691	1.4	-	-	都市計画税	765,875	5.7	-	人件費	6,360,272	14.6	5,751,284	5,220,470	18.6
使用料	742,732	1.6	52,756	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,108,787	9.4	3,598,102	-	-
手数料	222,394	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,793,937	15.5	2,096,300	2,089,557	7.4
国庫支出金	5,384,060	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,128,427	11.7	5,038,484	4,888,800	17.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,432,015	100.0	86,794	内元利償還金	5,128,427	11.7	5,038,484	4,888,800	17.4
都道府県支出金	2,954,708	6.5	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	144,382	0.3	27,690	0.1	徴収率	98.5	95.1	98.2	94.9					
寄附金	20,305	0.0	-	-	(%)	98.7	95.7	98.0	95.3					
繰入金	119,191	0.3	-	-	市町村民税	98.3	94.2	98.2	94.1					
繰越金	1,136,903	2.5	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
繰入金	2,054,986	4.5	16,087	0.1	合計	6,582,749	実質収支	326,629						
地方債	4,196,000	9.3	-	-	下水道	1,497,400	再差引収支	236,770						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,257,898	加入世帯数(世帯)	15,107						
うち臨時財政対策債	2,432,000	5.4	-	-	簡易水道	338,125	被保険者数(人)	27,069						
歳入合計	45,233,219	100.0	25,654,476	100.0	上水道	187,894	被保険者	76						
					国民健康保険	563,732	1人当り	81						
					その他	2,737,700	保険給付費	227						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県飯田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 福祉事業特別会計, ケーブルテレビ放送事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 南信州広域連合, 信州県立病院, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 飯田労働者共済会, 飯伊地域地域産業振興センター, etc.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元金償還金, 元金償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(イ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

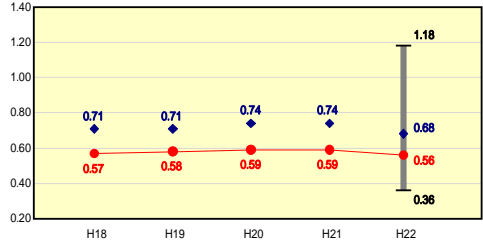
人口	104,938	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	658.73	km <sup>2</sup>	通算	赤字	比率	- %
人口密度	45,233.219	千円	決算	公債	比率	9.9 %
標準人口	43,693,890	千円	将来	負担	比率	8.3 %
標準収入	1,160,798	千円	市	町	村	平均
標準支出	27,120,232	千円	(	年	度	毎
標準財政規模	40,085,111	千円	H18	- 0	H19	- 0
地方債現在高			H21	- 0	H22	- 0



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.56]

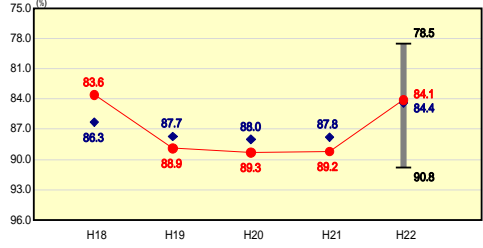
類似団体内順位 8/12 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析**  
平成22年度は、3か年平均で0.56に低下した。長引く経済不況の影響により、平成21年度に引き続き、税収が減少していることなどが要因である。数値の増減は、国の地方財政対策の影響も大きく、類似団体も同様の傾向が見られるが、他団体と比較して当市は、税収等の比率が低く、財政基盤の強化が課題となっている。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.1%]

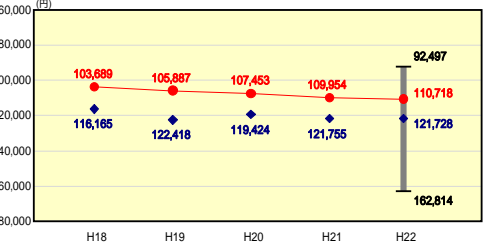
類似団体内順位 5/12 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析**  
平成19～21年度を大きく下回り、平成18年度とほぼ同水準まで改善した。公債費、物件費、扶助費等が前年度より3億円余増加したが、普通交付税及び臨時財政対策債が21億円余と大きく増加したことにより数値が一時的に改善した。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,718円]

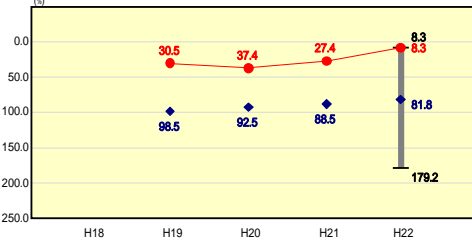
類似団体内順位 4/12 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
人口一人当たり人件費・物件費の決算額は、110,718円となり、前年度と比較すると0.7%増加したが、類似団体と長野県平均と比較すると低い水準である。引き続き、第5次定員適正化計画に基づいた適正な職員数の管理や行財政改革による経費節減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [8.3%]

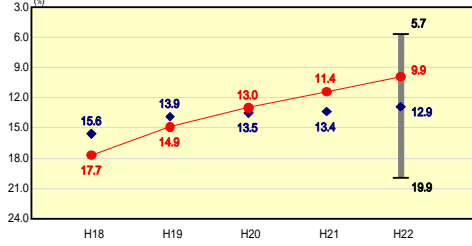
類似団体内順位 2/12 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析**  
前年度と比較して19.1ポイントの改善となった。公営企業債残高は20億9,400万円の減、一般会計等の地方債残高は3億3,900円の減、将来負担額から控除することができる基金が9億3,100万円の増、基準財政需要額算入見込額が3億2,900万円の増等により数値が改善した。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.9%]

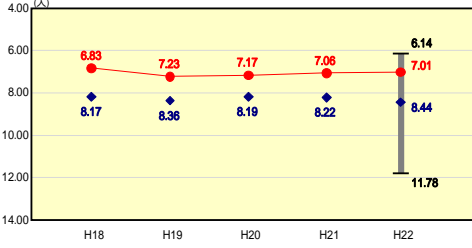
類似団体内順位 4/12 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析**  
前年度と比較して1.5ポイントの改善となった。一般会計等における公債費は1億9,400万円の増、公営企業債の償還に対する繰入金金は3億5,100万円減となったこと、分母である普通交付税、臨時財政対策債の大幅な増により数値が改善した。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.01人]

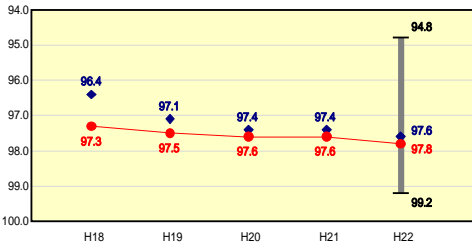
類似団体内順位 3/12 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人当たり職員数の分析**  
平成23年4月1日現在の普通会計職員数は、前年度と比較して9人減の736人となった。人口1,000人当たりの職員数は7.01人であり類似団体、長野県平均と比べて少数である。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 5/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
平成22年度の数値は97.8であり、類似団体のほぼ平均値となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

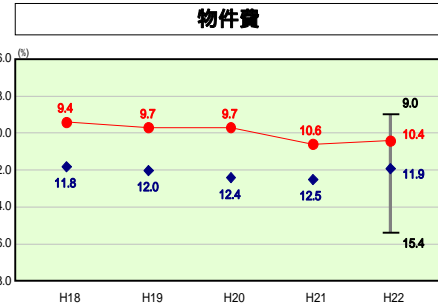
長野県飯田市

## 経常収支比率の分析

人口	104,938人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	858.73 km <sup>2</sup>		赤字比率	- %
入出総額	45,233,219千円		実収支比率	9.9 %
収入	43,693,690千円		将来負担比率	8.3 %
支出	1,160,798千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	27,120,232千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	40,085,111千円			

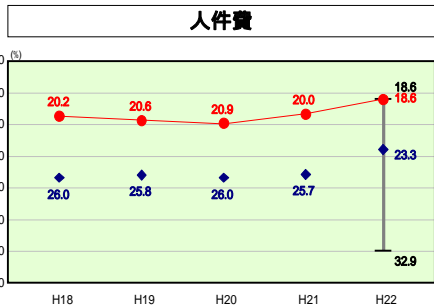
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



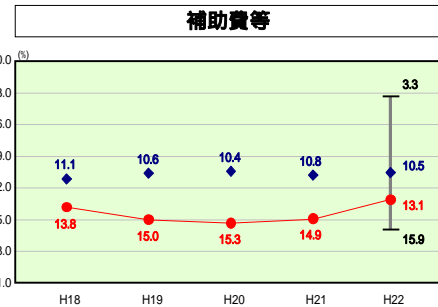
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は10.4%で類似団体と比較すると低い水準である。小中学校の地デジ化対応テレビ整備の減により前年度と比較すると0.2ポイントの改善となった。引き続き、行財政改革等による経費節減に努める。



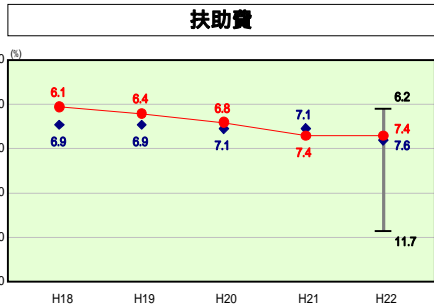
#### 人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成22年度において18.6%と類似団体や、長野県平均と比べても低い水準にある。引き続き、第5次定員適正化計画に基づいた適正な職員数の管理や行財政改革による経費節減に努める。



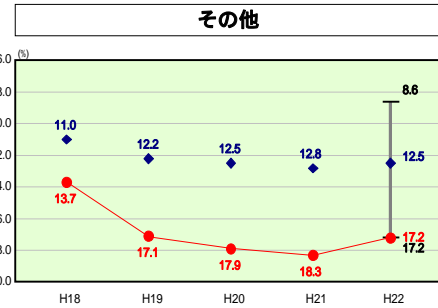
#### 補助費等の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は13.1%で類似団体と比較するとやや高い水準である。定額給付金の減、病院事業会計負担金の減により前年度と比較すると1.8ポイントの改善となったが、引き続き、行財政改革等による経費節減に努める。



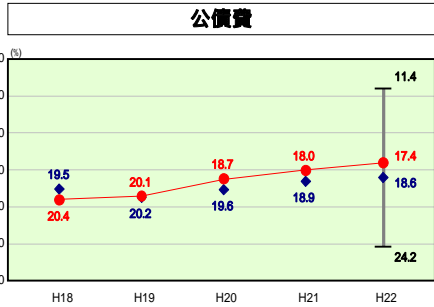
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は7.4%で類似団体とほぼ同水準である。新たに創設された子ども手当(児童手当)や障害者福祉関係、生活保護措置費の増により、歳出に占める割合は年々上昇傾向である。



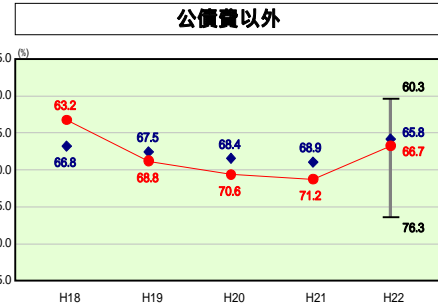
#### その他の分析欄

繰出金等のその他に係る経常収支比率は、17.2%で類似団体のなかで一番高い水準である。下水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金が必要となっているためである。引き続き、行財政改革等による経費節減に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、17.4%で類似団体と比べ低い水準である。しかし、地方債残高については、今後臨時財政対策債の償還、大型建設事業に伴う償還が増加する見込みであり、引き続き行財政改革による起債残高の管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

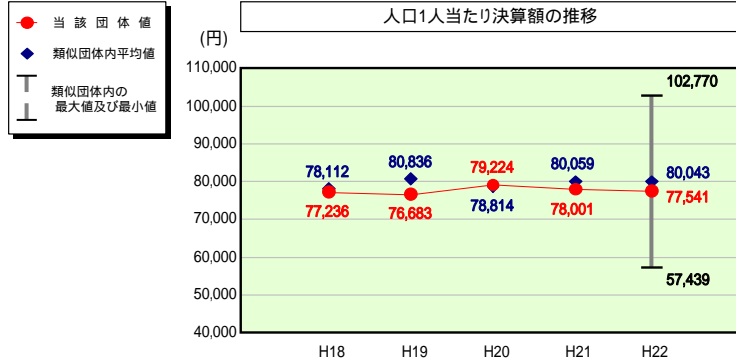
公債費以外に係る経常収支比率は、66.7%で類似団体とほぼ同水準である。人件費、物件費の比率は低い水準であるが、補助費、繰出金等が高い水準である。前年度と比較して4.5ポイント改善しているが、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源の一時的な増加によるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



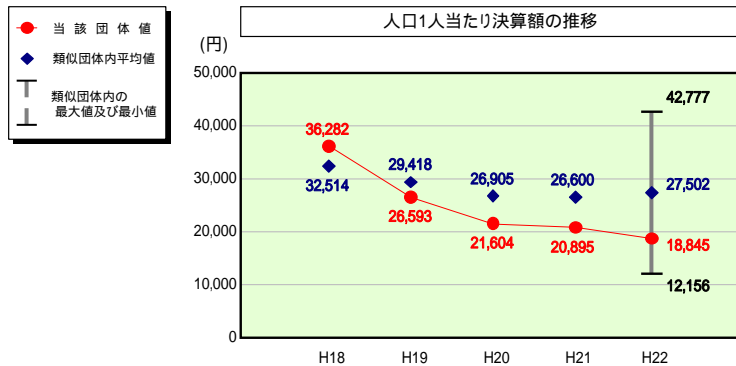
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,360,272	60,610	71,938	15.7
賃金(物件費)	1,265,501	12,060	6,150	96.1
一部事務組合負担金(補助費等)	785,479	7,485	5,105	46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	220,667	2,103	1,938	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,760	1,894	2,339	19.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	112,266	1,070	1,912	44.0
退職金	805,948	7,680	9,353	17.9
合計	8,136,997	77,541	80,043	3.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	8.44	1.43
ラスパイレス指数	97.8	97.6	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

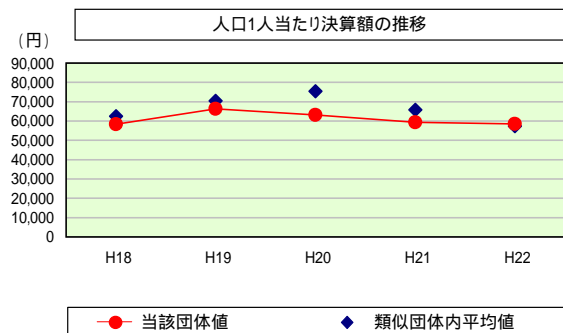


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,997,497	47,623	51,594	7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,094,764	19,962	14,843	34.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,639	2,550	3,806	33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,587	1,931	2,554	24.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	750,596	7,153	5,377	33.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,834,316	46,068	40,026	15.1
合計	1,977,575	18,845	27,502	31.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

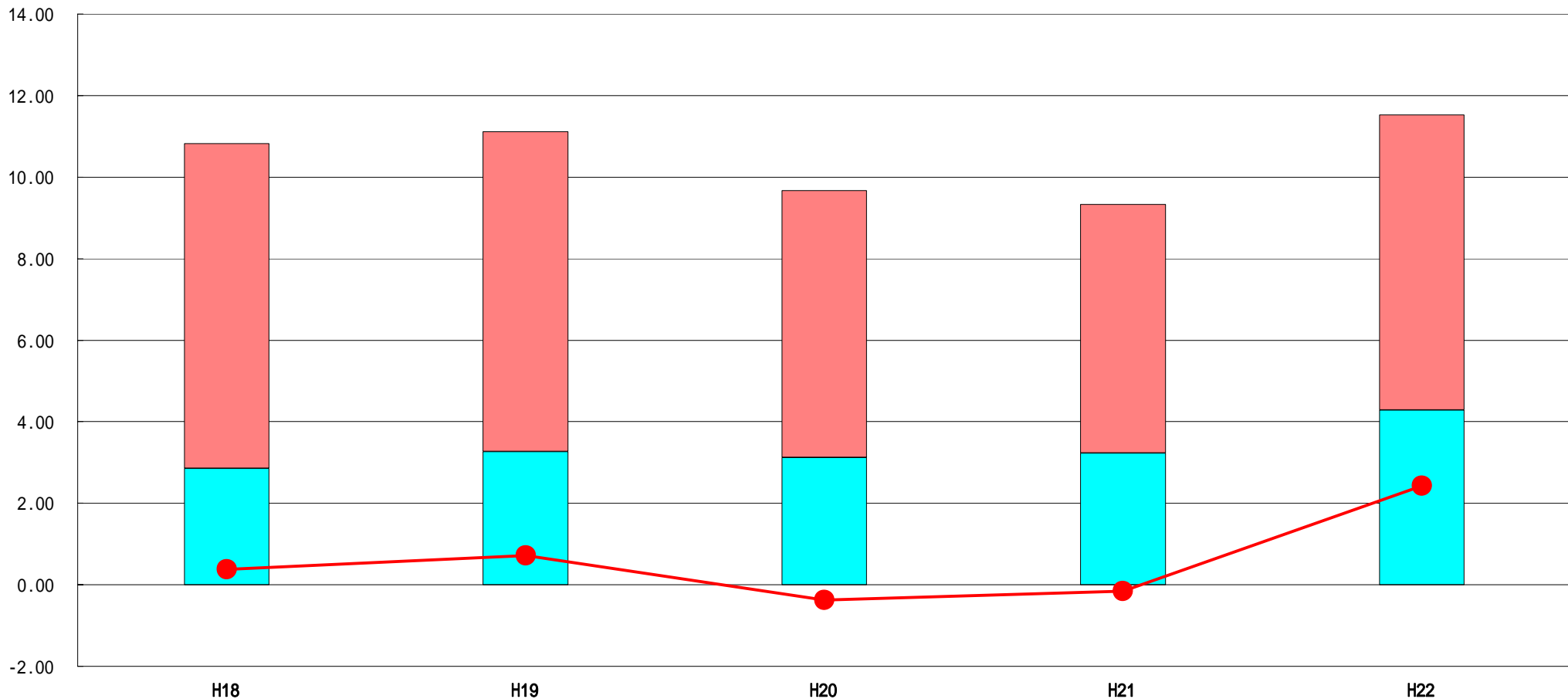
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,263,105	58,406	0.5	62,512	11.1	10.6
うち単独分	4,304,405	40,140	17.5	39,862	8.0	9.5
H19	7,069,961	66,257	13.4	70,468	12.7	0.7
うち単独分	4,112,091	38,537	4.0	40,658	2.0	6.0
H20	6,695,876	63,154	4.7	75,350	6.9	11.6
うち単独分	3,803,845	35,877	6.9	45,399	11.7	18.6
H21	6,264,911	59,363	6.0	65,749	12.7	6.7
うち単独分	3,757,136	35,601	0.8	37,181	18.1	17.3
H22	6,144,004	58,549	1.4	57,316	12.8	11.4
うち単独分	3,978,385	37,912	6.5	32,233	13.3	19.8
過去5年間平均	6,497,571	61,146	0.4	66,279	1.0	0.6
うち単独分	3,991,172	37,613	2.5	39,067	1.9	4.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県飯田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.97	7.84	6.55	6.10	7.24
 実質収支額		2.85	3.27	3.12	3.23	4.28
 実質単年度収支		0.38	0.72	0.37	0.16	2.43

**分析欄**

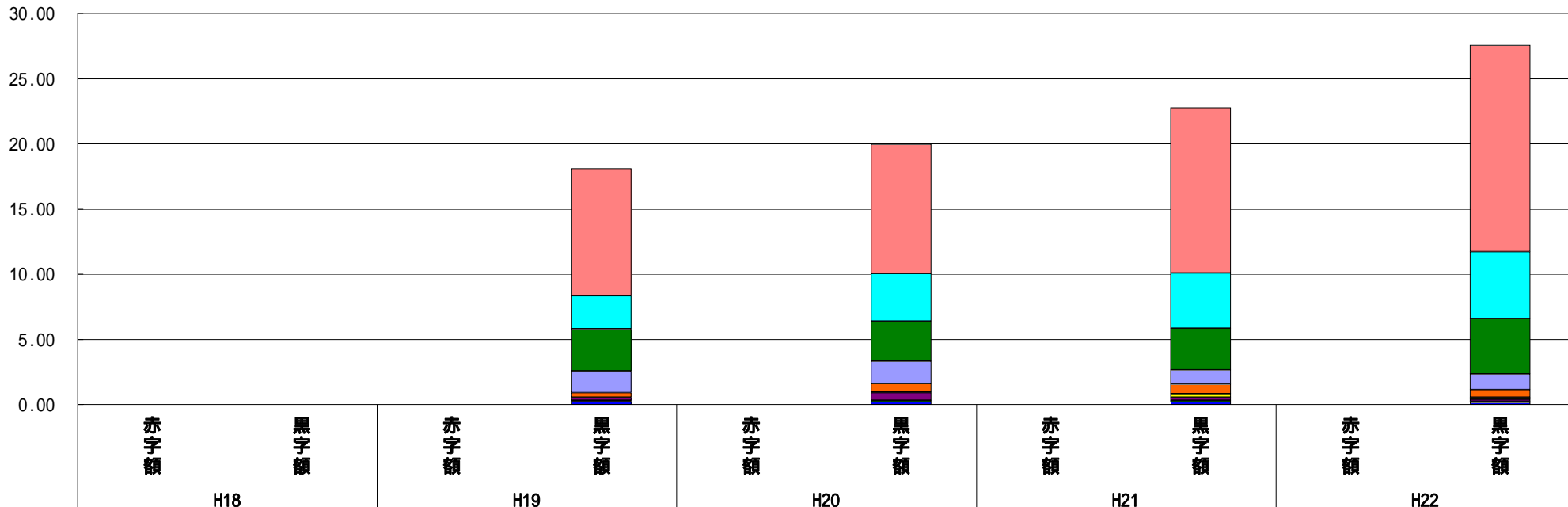
主要4基金の残高を30億円以上確保することを財政運営を目標としている。平成22年度は法人税の回復、国の地方に対する財政措置の拡充により基金を積み立てることができた。  
 平成22年度実質収支は、11億6,080万円の黒字、実質単年度収支は、6億5,830万円の黒字であり良好な決算である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県飯田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	9.79	9.94	12.69	15.85
水道事業会計		-	2.53	3.62	4.26	5.14
一般会計		-	3.22	3.08	3.17	4.25
国民健康保健特別会計		-	1.67	1.74	1.09	1.20
下水道事業特別会計		-	0.35	0.61	0.75	0.56
老人保健特別会計		-	0.00	0.06	0.25	0.19
介護保険特別会計		-	0.22	0.60	0.24	0.13
介護老人保健施設事業特別会計		-	0.09	0.12	0.13	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.24	0.19	0.19	0.15

## 分析欄

各特別会計において実質赤字、資金不足は発生していない。  
 ただし、多くの特別会計は使用料などその会計の独自収入のみで収支均衡しているわけではなく、一定のルールに基づき一般会計から資金を繰り出すことによって運営をしている。このことから、繰出金の推移に留意した財政運営が必要である。

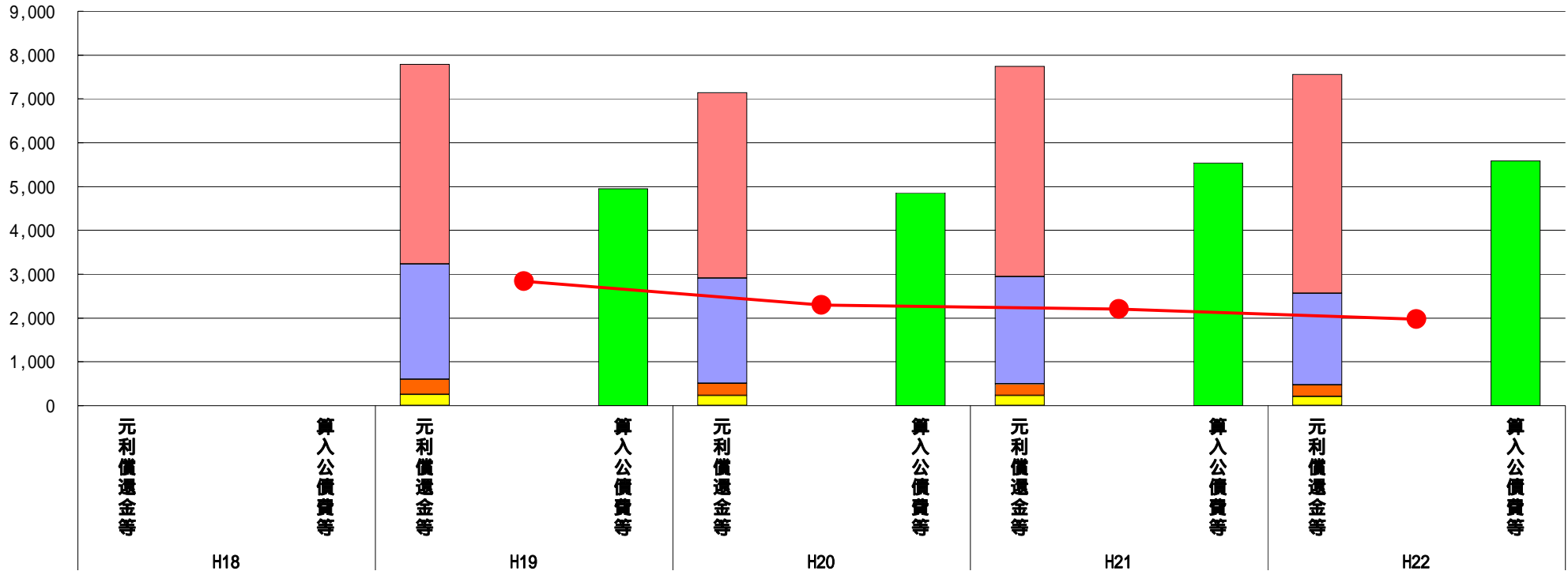


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,555	4,243	4,803	4,997	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,627	2,399	2,446	2,095	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	354	276	268	268	
	債務負担行為に基づく支出額	-	251	230	226	203	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,950	4,857	5,538	5,586	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,837	2,291	2,205	1,977	

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比較すると2億2,800万円の減となっている。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金が3億5,100万円の減、一般会計の元利償還金が1億9,400万円の増が主な要因である。  
 今後は、庁舎整備等の大型事業実施に伴う地方債発行額の増加により、比率の上昇が懸念され、財政運営に留意が必要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

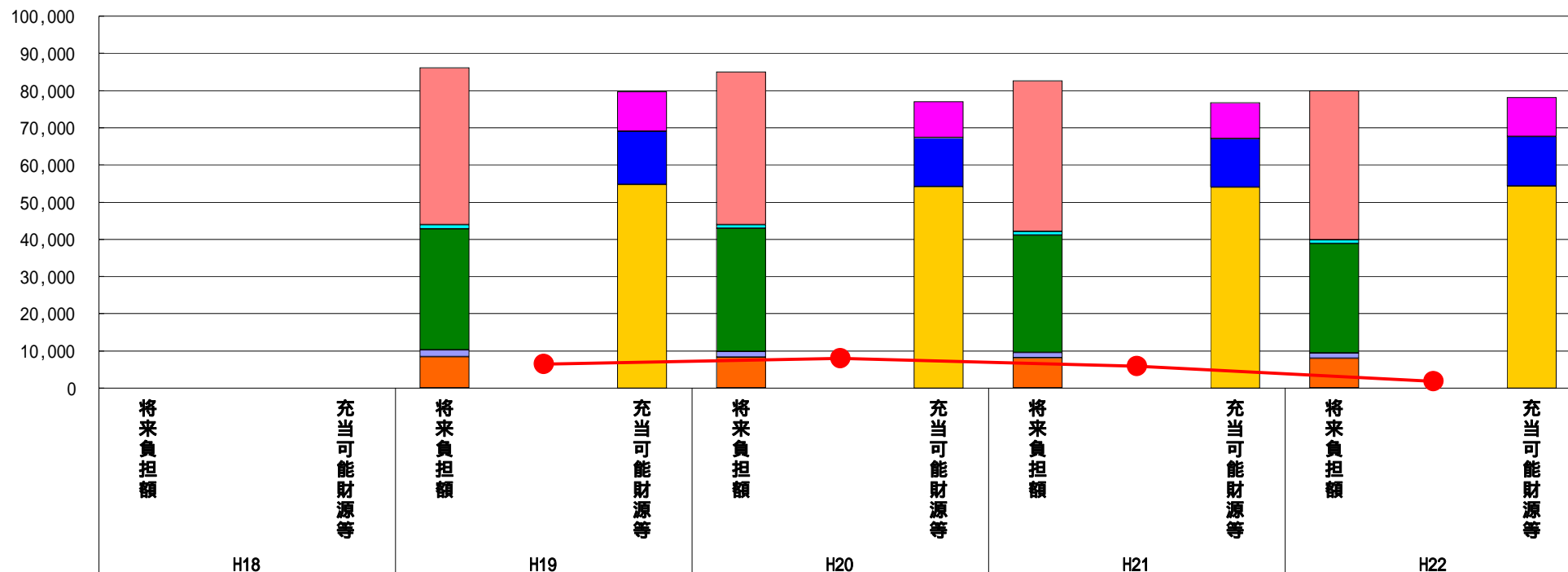
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	42,196	41,083	40,532	40,193	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,160	1,089	1,018	951	
	公営企業債等繰入見込額	-	32,494	33,020	31,482	29,388	
	組合等負担等見込額	-	1,856	1,588	1,433	1,404	
	退職手当負担見込額	-	8,391	8,240	8,160	8,030	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,709	9,746	9,625	10,556	
	充当可能特定歳入	-	14,294	13,128	13,097	13,272	
	基準財政需要額算入見込額	-	54,675	54,181	53,952	54,281	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,419	7,965	5,951	1,857	

## 分析欄

実質公債比率の分子は、前年度と比較すると40億9,400万円の減となっている。  
 公営企業債等繰入見込額が20億9,400万円の減、一般会計等にかかる地方債の現在高が3億3,900万円の減、充当可能基金が9億3,100万円の増が主な要因である。  
 今後は、指標の分母となる標準財政規模が市税や交付税の減少により縮小し、相対的に比率が上昇することとなるため留意が必要である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。